

戦略会議・会議録概要

- I、日 時 平成27年2月18日(水) 午後4時00分～4時45分
- II、場 所 市長応接室
- III、出席者 市長、副市長、教育長、政策推進部長、街づくり部長
市民生活部長、戦略室長、企画経営課長(総務部長欠席)
- IV、概 要 全世代地域市民会議基本方針について

V、内 容

全世代地域市民会議基本方針について

(1) 主な意見

【副市長】

- 本日は前回に引き続き、大東市全世代地域市民会議基本方針について、前回会議で指摘された修正分について再度審議を行う。
- 文言の修正についての確認と合わせて、前回の会議時に議論された、市民会議での意見集約の方法等についても議論していく。

【市民生活部長】

《資料説明》

【副市長】

- 修正した内容について、事前に会議構成員に説明を行っているということだが、その際に、何か意見はあったか。

【自治推進室課長補佐】

- 概ね了承をいただいた。教育長から「地域」と「校区」の表現があいまいというご意見をいただいたため、その部分については修正させていただいた。また政策推進部長より、意見集約の拡大について、具体案を検討すべきとあった。

【政策推進部長】

- 前回、市長からもご意見をいただいております、現段階では詳細を規定する必要はな

く、今後追加していったらどうかと思う。その点を反映した修正となっている。

【教育長】

- 6条2項を追加しているが、「理解者」と「参画者」とあるが、違いや意味はあるのか。

【自治推進室課長補佐】

- 単に与えられた会議に参加してもらっただけでなく、自分たちで創りあげていくということの趣旨を理解していただいて市民会議に参加してもらおうという意味を込めて、「理解者」と「参画者」を分けて表現した。

【教育長】

- しかし後段で、拡大して多くの意見を集約していくとしているのであれば、すべて「理解者」つまり「賛同者」だけの意見の集約で終わらずに、まちづくりを行うにあたっては、反対意見というか、様々な意見の集約も必要ではないか。
- 「理解者」という表現は誤解を与えるのではないか。

【市民生活部長】

- 「理解者」というのは、この事業の趣旨を理解していただいた方という意味。会議の内容の理解、賛同ではない。

【市長】

- 確かに、もう少し適切な言葉の方がよい。
- より市民のみなさんに会議について知っていただき、参加していただけるような表現に。
- また、「参画」と「参加」の違いもある。整理が必要。
- 現在選挙権も18歳まで引き下げようとしている。市民会議についても、できるだけ、ハードルを下げて、多くの人の意見が集約できるようにしていきたい。「参画」よりも「参加」の方がイメージが柔らかい。「理解」も、「肯定」というイメージではない、何かよい表現がないか。
- 「集約」もどうか。意見をまとめてしまうことにならないか。多くの意見が議論できるようにしたい。

【副市長】

- それでは、6条第2項については、「理解者」という表現ではなく、「市民会議の活動を市民に周知し、市民会議の趣旨をよく理解して」という文章に変更し、「意見の集約」を「多くの意見等を募る」という表現に変更することでどうか。

《一同異議なし》

【副市長】

- 次に市民会議の要となる、参画者の拡大方法、意見の集約の方法について、市民生活部長より説明をお願いします。

【市民生活部長】

《資料説明》

【政策推進部長】

- 昨日の幹部研修でも、講師がフェイスブックについて触れていた。今後有効なツールとなると思われる。特に、普段働いておられて、こういった地域の活動に参加できにくい方たちの声が聞けるのではないかと。こういったものはすぐに実施できるもの。8中学校のうち一つでも、こういった視点をもって実践していただければと思う。
- 仕事をされている方も、お昼休みなどに気軽にスマホで意見を書き込んでいただけるのではないかと。

【市長】

- 「いいね」の集計はできるので、「Yes」の数は拾っていい。
- 最近、コンテストなどのテレビ番組で、視聴者の意見がその採点に参加できるような仕組みがよく見られる。もし、こういった視聴者参加型の仕組みが市民会議でもできれば、さらに意見を出してもらえるのではないかと。
- また、ステップ2が重要。ここを乗り越えれば第3ステップにスムーズに行けるのではないかと。この参加者をどう増やしていくかが要である。

【副市長】

- フェイスブックなど、意見を集約していく手法は、研究を進めてほしい。
- しかし、まずは市民会議の PR が重要。段階的に進めていってほしい。

【街づくり部長】

- 市民会議が地域のテレビ放送で放送されれば、もっと拡大していくのではないかな。

【市長】

- 地域を限定した、ミニ FM や有線放送のような、媒体の小さなものがあればよいと思うのだが。

【政策推進部長】

- 地区担当職員は若手の職員。もっと色々な発想が出てくるのではないかな。

【企画経営課長】

- 啓発についてであるが、広報誌や HP が中心だが、市で実施している事業、例えば、こんにちは赤ちゃん事業や SOS カードの普及などで民生委員などが訪問をした際に、市民会議の周知も併せて行っていただければよいと思う。

【教育長】

- PTA なども含め、学校の行事などでも保護者に発信できる。

【市長】

- そういった方法は、一律でなく、校区ごとに工夫ができる。積極的に進めてほしい。

【副市長】

- 2 年が経とうとしている。どうやって地域の活動に参加する人を増やしていくか、意見集約していくか、ということは地区担当職員にも検討してもらい、進めていくようにしてほしい。

【政策推進部長】

- せっかく中学校をキーワードにしているので、中学校を通じた、広報や周知活動ができればよいと思うのだが。

【教育長】

- 年4、5回発行し、保護者に配布している、教育研究所の機関紙に市民会議を掲載することもできる。手法については、学校を含めて考えていくことは可能。

【市長】

- 意見集約の方法や、広報活動については、先進市の取り組みも大いに参考にしていきたい。

(2) 決定事項

- 「大東市全世代地域市民会議基本方針」について、別紙のとおり(会議中に修正したものをもって)決定する。

(以上)